

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月20日
<b>【会社名】</b>	パナソニック電工SUNX株式会社 (旧会社名 サンクス株式会社)
<b>【英訳名】</b>	Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd. (旧英訳名 SUNX Limited) (注)平成22年6月16日開催の第42回定時株主総会の決議により、平成22年 10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 荒谷悦司
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長荒谷悦司及び取締役経営管理担当齊藤隆夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす「全社的な内部統制」の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。選定した業務プロセスの評価は、その業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点（統制目標、評価上の視点、具体的管理行為等）を識別し、その統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は会社並びに連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、固定資産等に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに選定した重要な事業拠点以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。なお対象とした事業拠点数は3拠点であります。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

特記事項はありません。